

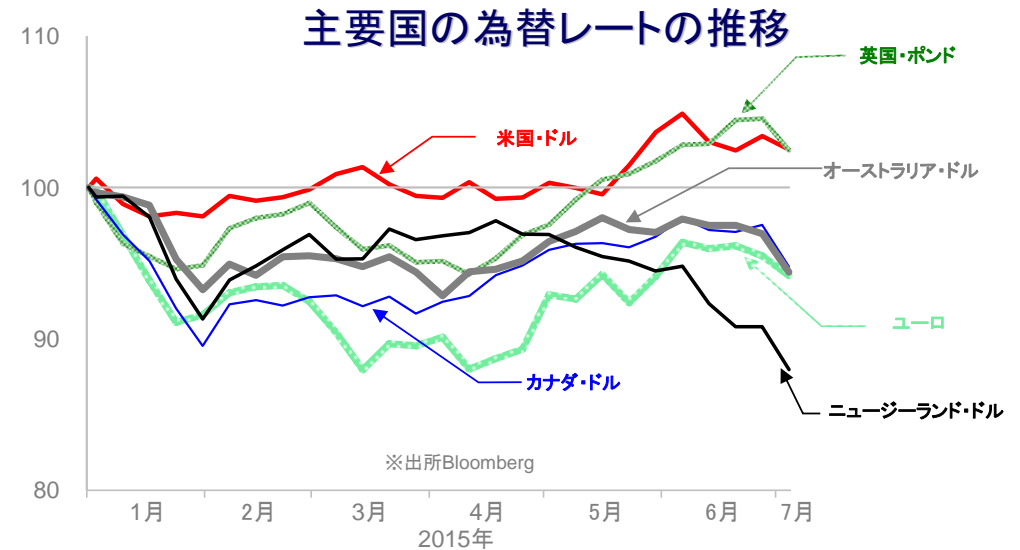
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年7月6日

✓ 外国為替市場

	通貨	7月3日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	122.79	123.85	-0.86%
	ユーロ	136.43	138.31	-1.36%
	英国・ポンド	191.18	195.08	-2.00%
	カナダ・ドル	97.65	100.52	-2.86%
	オーストラリア・ドル	92.35	94.85	-2.63%
	ニュージーランド・ドル	82.15	84.81	-3.13%
新興国	ブラジル・レアル	39.183	39.585	-1.02%
	メキシコ・ペソ	7.806	7.960	-1.93%
	トルコ・リラ	45.613	46.446	-1.79%
	南アフリカ・ランド	9.958	10.153	-1.92%
	インドネシア・ルピア※	0.922	0.931	-0.97%
	中国・人民元	19.787	19.948	-0.81%

※100外貨あたりの対円レートを表示

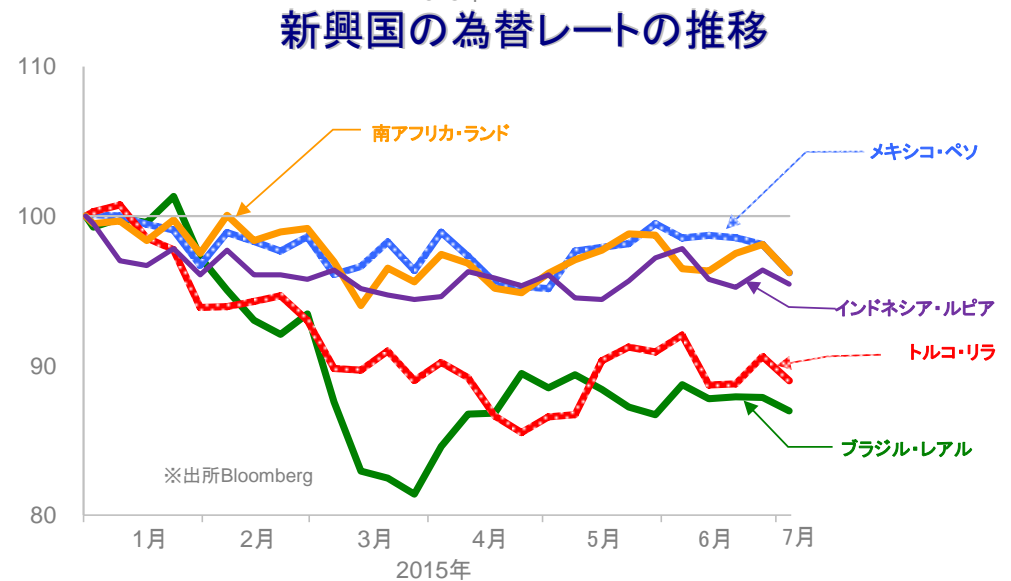


📎 マーケットの動き

米国では、6月のISM製造業景況感指数が前月から上昇した一方、雇用統計では非農業部門雇用者数の増加が市場予想を下回り、平均時給が前月から横ばいとなった。ユーロ圏では6月の消費者物価指数の上昇率(前年比)が2カ月連続でプラスとなった。EUによるギリシャ向け金融支援は6月末をもって終了し、IMFへの債務返済についても支払い延滞となった。週末にギリシャで行われた緊縮財政政策の賛否を問う国民投票の結果は、反対多数で否決された。日銀短観(6月調査)は大企業・製造業の景況感が3期ぶりに、同非製造業は3期連続で改善した。また、大企業・全産業の2015年度設備投資計画は前期から大幅に上方修正された。中国では、6月の製造業PMI(政府調査)が前月から横ばいこととなり、同PMI(民間調査)も速報値から小幅に下方修正された一方、非製造業PMI(政府調査)は前月から上昇した。

主要国および新興国通貨は、ギリシャ支援問題に対する先行き不透明感から為替市場で安全資産とされる日本・円に対して下げて始まった。その後は同国の国民投票を前に方向性に欠ける展開

○ カナダ・ドルは4月の実質GDP成長率が市場予想に反して前月比でマイナスとなったこと、オーストラリア・ドルは5月の小売売上高が市場予想を下回ったこと、ニュージーランド・ドルは6月の企業景況感が落ち込んだこと、メキシコ・ペソは5月の海外労働者からの送金総額が市場予想を下回ったことから、いずれも下落



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

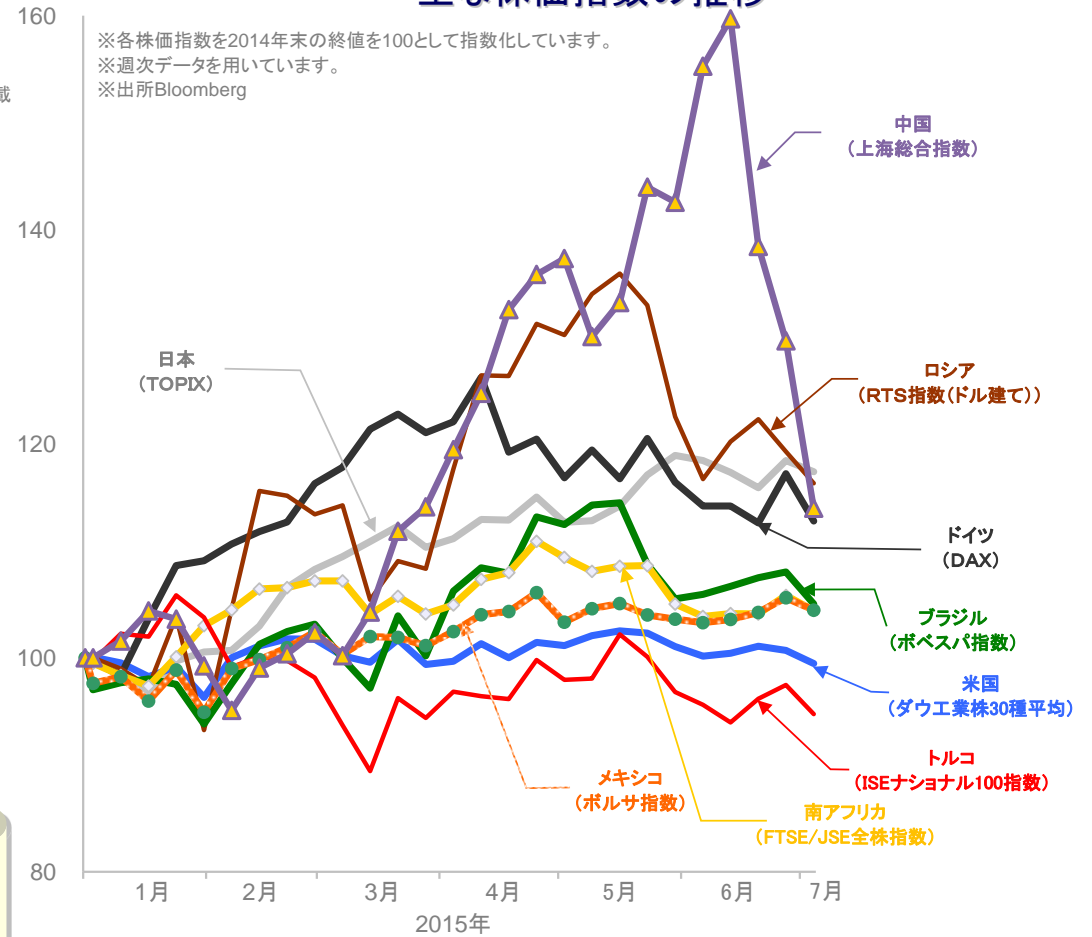
2015年7月6日

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-0.80%	17.70%	
	東証株価指数(TOPIX)	-0.90%	17.38%	
	JASDAQ INDEX	0.27%	14.86%	
米国	ダウ工業株30種平均	-1.21%	-0.52%	
北米	S&P500	-1.18%	0.87%	
	ナスダック総合株価指数	-1.40%	5.77%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	-0.85%	0.34%	
主要国	英国	FTSE100	-2.49%	0.30%
	ドイツ	DAX	-3.78%	12.78%
	フランス	CAC40	-4.96%	12.53%
	イタリア	FTSE MIB	-5.43%	18.39%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-0.14%	2.35%
中国	上海総合指数	-12.07%	13.98%	
新興国	韓国	韓国総合株価指数	0.68%	9.86%
	香港	ハンセン指数	-2.25%	10.42%
	台湾	台湾加権指数	-1.10%	0.55%
	インド	S&P BSE SENSEX	1.01%	2.16%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-2.48%	16.30%
トルコ	イスタンブール100種指数	-2.79%	-5.25%	
ブラジル	ボベスバ指数	-2.77%	5.02%	
メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-1.10%	4.45%	
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-1.33%	4.41%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、ギリシャ支援問題を巡る先行き不透明感から大幅に下落して始まった。その後は、同不透明感がやや後退したものの方向感に欠ける展開
 ○ギリシャ支援問題の実体経済への影響が大きい欧州では、下げ幅が大きい
 ○中国では、前週末の利下げ後も大幅に下落して始まり、上記株価指数は弱気相場入りとされる直近の高値から20%を超える下落率となった。政府当局は、IPOの中止や証券各社によるETF購入など、株価対策を強化した

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

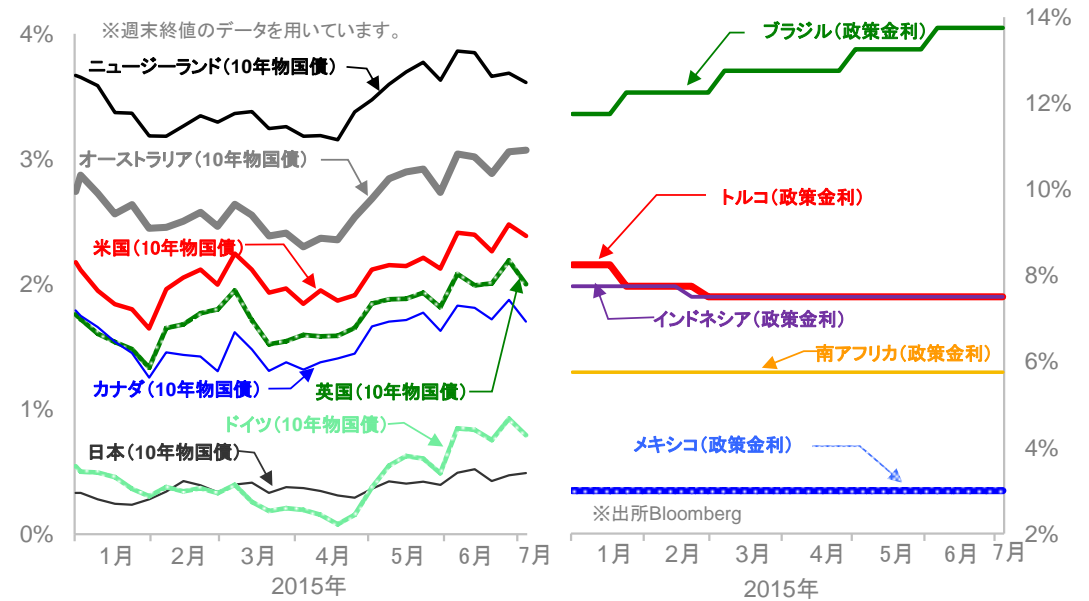
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年7月6日

金利

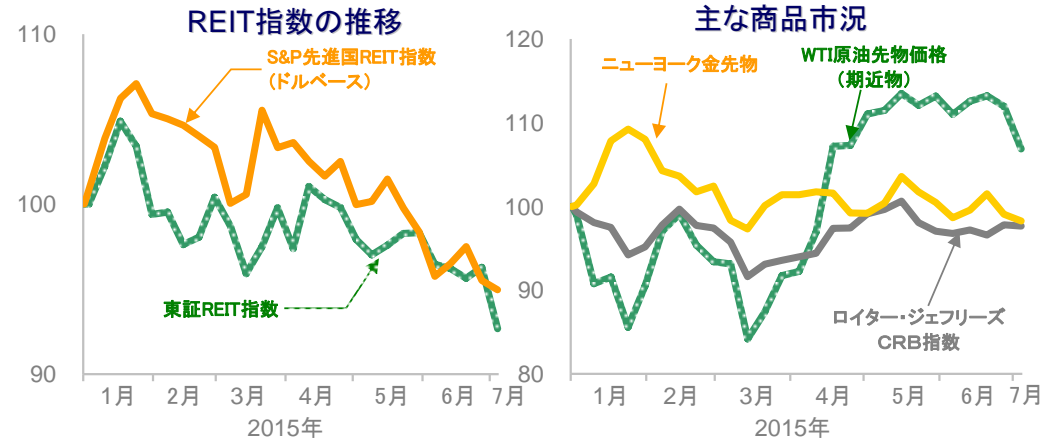
国	7月3日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.488%	0.470%	+0.018%
米国	2.383%	2.474%	-0.091%
ドイツ	0.791%	0.922%	-0.131%
英国	1.997%	2.187%	-0.190%
カナダ	1.699%	1.872%	-0.173%
オーストラリア	3.070%	3.057%	+0.013%
ニュージーランド	3.609%	3.683%	-0.074%
新興国			
ブラジル	13.75%	13.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	7月3日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1758.84	1827.11	-3.74%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	241.86	243.27	-0.58%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	56.93	59.63	-4.53%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	224.55	224.88	-0.15%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1163.50	1173.20	-0.83%



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

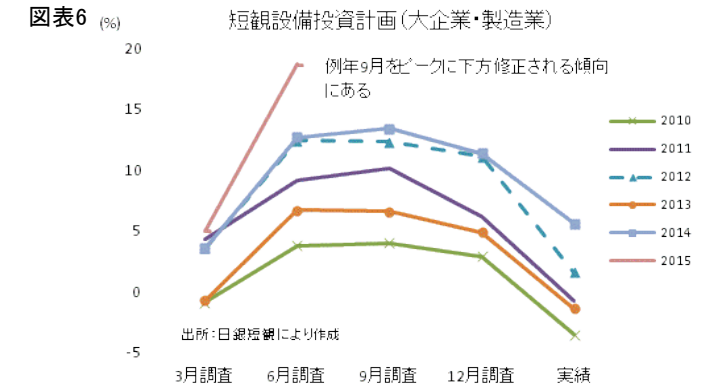
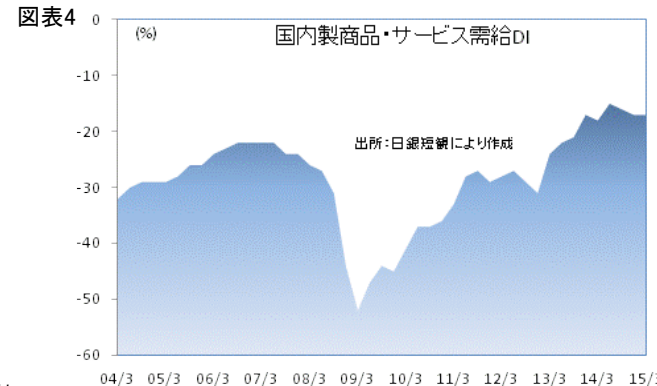
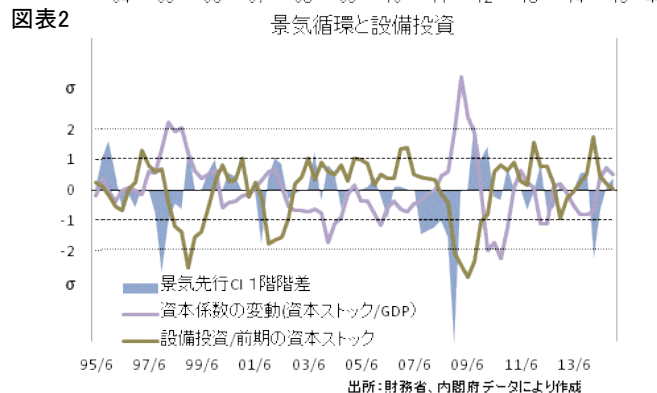
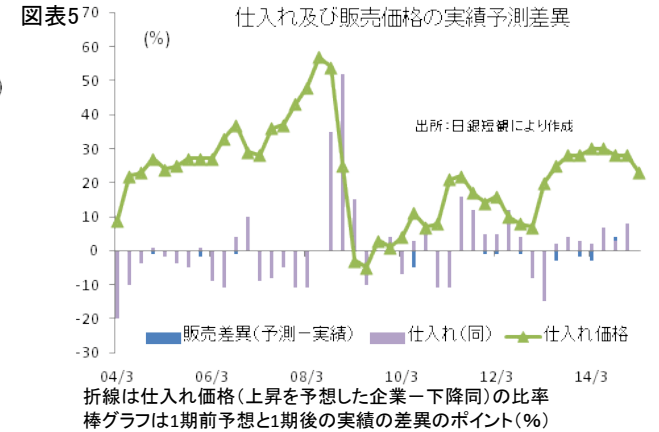
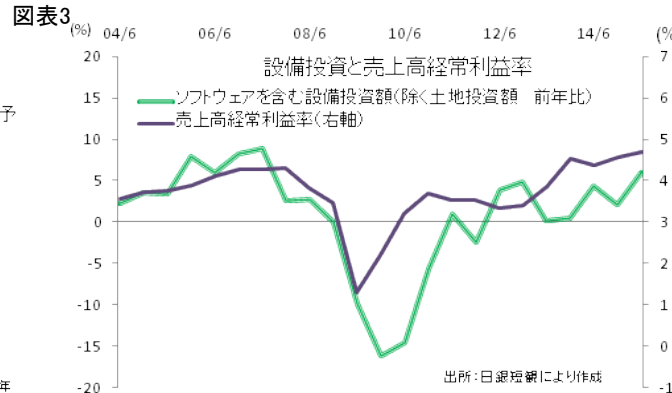
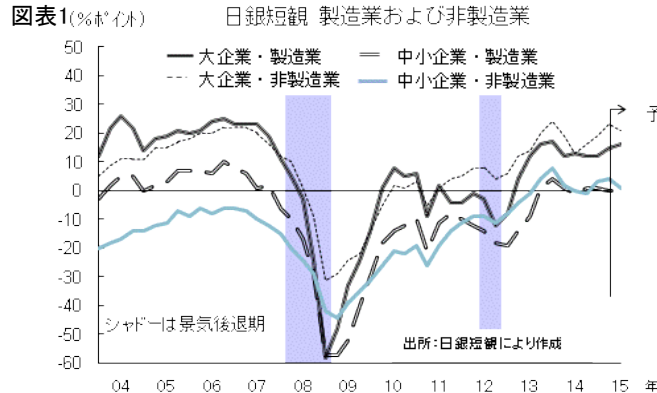
マーケットの動き

主要国の長期金利はギリシャ支援問題に対する不透明感から概ね低下し、欧州において安全性が高いとされるドイツや英国に加えて、GDP統計を受けて利下げ観測が広がったカナダでは、低下幅が大きい
 ○ メキシコ中央銀行は、7月以降予定されている4回の金融政策会合の日程について、いずれもFOMCの翌日に変更
 ○ 原油価格は、米国における在庫増加を受けて下落

※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

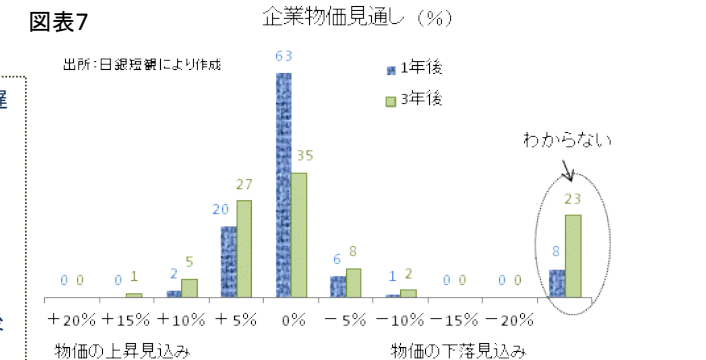
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

日本経済 足元での設備投資、需給、価格 ～日銀短観より



設備投資、資本ストックは原系列実質、GDPは実質原系列前年同期対数値比較。
CIコンジット先行インデックスは3ヵ月平均値
景気先行指数の動きを対数値を用い階差を採ることで、数値的に循環要素を表示

今回の短観では、景況感は大企業では製造業、非製造業とも好調の一方、中小企業では停滞感も残った(図表1)。大企業・製造業ではこれまで出遅れが指摘されていた設備投資にも動きがみられるようになってきている。全体として改善が続く物価、需給に加え設備投資でも同傾向がみられた。
○設備投資と需要: 景気と設備投資の関係を中期的にみると、足元(データは3月末まで)では資本ストック調整が進んだことから新たな設備投資循環が始まる兆候もみられる。2000年以降の資本ストック調整と設備投資は相反する動きとなっている。これは設備投資の増加が続いた後、景気の減速局面でストック調整が始まるためと考えられる。足元ではストック調整が完了したようにみえる(図表2)。設備投資計画と製商品・サービス需給とは強い相関がみられるようだ。これは足元の需給が設備投資計画に強い影響を与えているためと考えられる。国内需要は急速に回復しており設備投資も好循環に入ると期待される。短観調査でも今年度の製造業の設備投資は昨年度よりも高い計画を予定している企業が多くみられる(図表6)。
○価格: 足元では企業利益率(≒売上高経常利益率)も伸びており、2005～2006年以來の良好な事業環境が想像される(図表3、4)。仕入れ価格の上振れがみられるが、円安による原材料価格上昇の影響とみられる。企業物価の予想上昇分布図では1年後横ばいが圧倒的に多いが、これは今後は円安が一服するとの見方が増えているためと思われる(図表5、7)。物価の持続的上昇についてはまだ慎重な見方が多い。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。